福岡タワー株式会社

経 営 状 況 説 明 資 料

経済観光文化局
（令和４年８月）

〔目　　次〕

第１　福岡タワー株式会社の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１～４

第２　令和4年度事業計画・・・　５

第３　令和3年度事業報告等・・・　６～１０

１　会社の現況に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６・７

２　貸借対照表・・・　８

３　損益計算書・・・　９

４　株主資本等変動計算書・・・　９

５　重要な会計方針・・１０

６　契約金額が３億円以上の工事又は製造の請負の契約・・・・・・・・・・・・・・・１０

７　契約金額が4,000万円以上の不動産等の買入れ等の契約・・・・・・・・・・・１０

第１　福岡タワー株式会社の概要

１　名称・設立年月日・所在地等

ア　名　　　称　　　福岡タワー株式会社
イ　設立年月日　　　昭和 62 年 10 月 14 日
ウ　所　在　地　　　福岡市早良区百道浜 2 丁目 3 番 26 号

２　設立の目的

市制 100 周年を記念したアジア太平洋博覧会のモニュメント、並びに福岡市の新たな観光資源、またテレビ・ラジオ等の各種電波の集合化を目的として計画された福岡タワーの建設、管理運営を行う。

３　事業内容

・タワー等の観光･展望施設の運営
・電波塔の管理運営
・放送通信施設設置および通信情報収集並びに伝達処理に関する事業
・音楽･美術･スポーツその他の文化的催事の運営
・食堂､喫茶､売店施設の運営
・駐車場の管理運営
・不動産の賃貸
・前各号に付帯し、関連する一切の事業

４　資本金

３，０００，０００，０００円（令和４年８月１日現在）
〔内　訳〕

福　岡　市	１，０００，０００，０００　円	(33.3%)
九　州　電　力　㈱	２００，０００，０００　円	(6.7%)
㈱ＲＫＢ毎日ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ	１９０，０００，０００　円	(6.3%)
日　本　放　送　協　会	１６０，０００，０００　円	(5.3%)
㈱西日本シティ銀行	１５０，０００，０００　円	(5.0%)
㈱　福　岡　銀　行	１３０，０００，０００　円	(4.3%)
大　成　建　設　㈱	１２０，０００，０００　円	(4.0%)
他（４２社）	１，０５０，０００，０００　円	(35.0%)

５　株式の状況

①　会社が発行する株式の総数　　　７６，０００株
②　発行済株式の総数　　　　　　　６０，０００株
③　株主数　　　　　　　　　　　　　　　４９名

6　大株主の状況

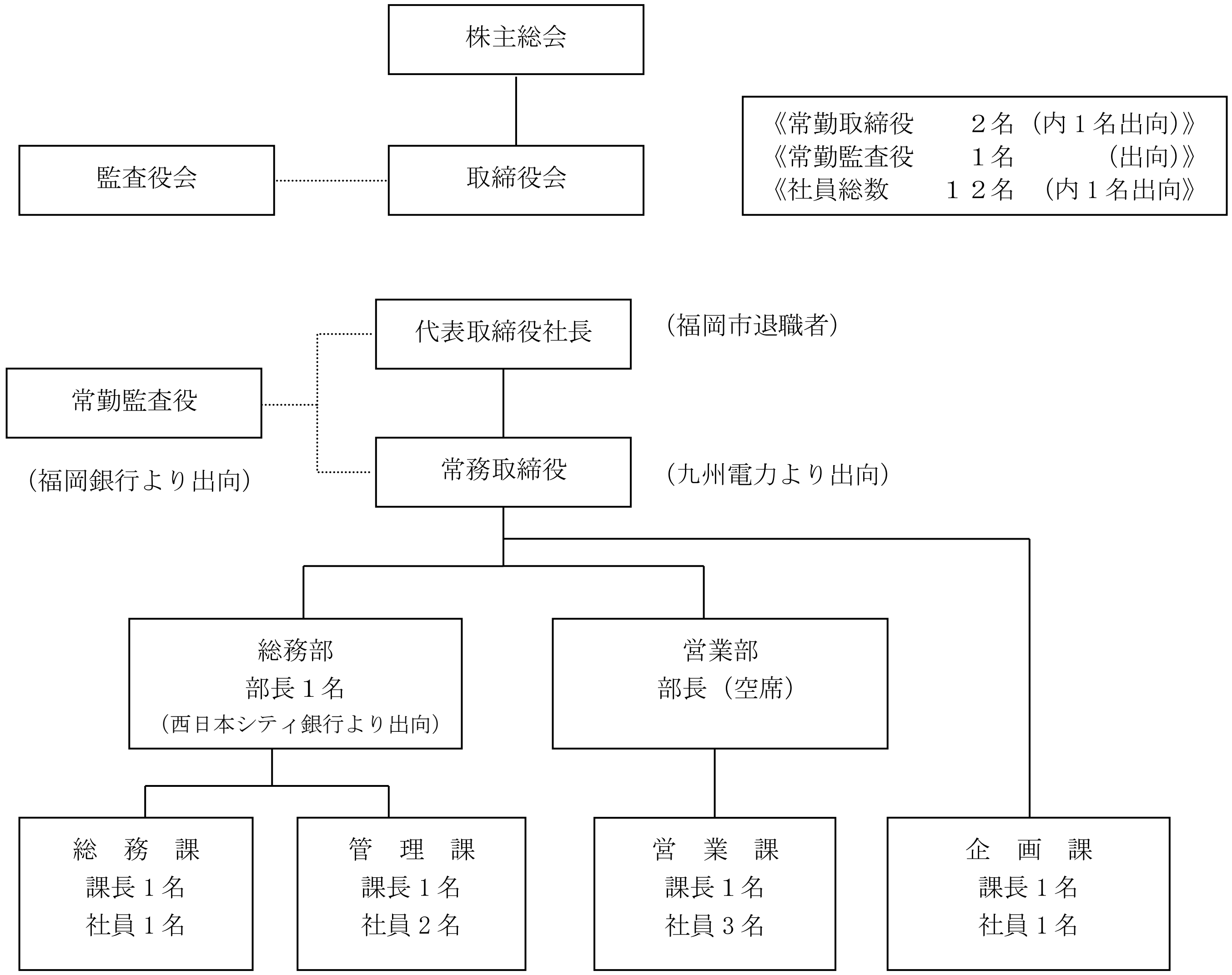
株　主　名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	議決権比率	持株数	出資比率
福　岡　市	20,000 株	33.33%	－株	（－）％
九 州 電 力 ㈱	4,000	6.66	－	（－）
㈱ＲＫＢ毎日ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ	3,800	6.33	－	（－）
日 本 放 送 協 会	3,200	5.33	－	（－）
㈱西日本シティ銀行	3,000	5.00	－	（－）
㈱ 福 岡 銀 行	2,600	4.33	－	（－）
大 成 建 設 ㈱	2,400	4.00	－	（－）
㈱ テ レ ビ 西 日 本	2,200	3.66	－	（－）
㈱　九　電　工	1,600	2.66	－	（－）
博 多 港 開 発 ㈱	1,400	2.33	－	（－）

（注）議決権比率は、小数点第二位未満を切り捨てて表示しております。

7　組織及び社員配置状況

（令和４年８月１日現在）

（組織図）



※ パートタイマー（券売員）: 13 名

（役　員）

（令和４年８月１日現在）

役　員	総数（常勤）	内訳				
		固有（市退職者）	他団体（市退職者）	市関係者		
				市兼務	市派遣	合計
総　数	１５　（３）	１　（１）	１３　（０）	１	０	１
社　長	１　（１）	１　（１）	０　（０）	０	０	０
常務取締役	１　（１）	０　（０）	１　（０）	０	０	０
取締役	９　（０）	０　（０）	８　（０）	１	０	１
監査役	４　（１）	０　（０）	４　（０）	０	０	０

（社　員）

（令和４年８月１日現在）

組織		総数	内訳					嘱託社員（市退職者）
			固有（市退職者）	他団体	市関係者			
					市兼務	市派遣	合計	
総　数		１２	１１　（０）	１	０	０	０	０　（０）
総務部	総　数	６	５　（０）	１	０	０	０	０　（０）
	部　長	１	０　（０）	１	０	０	０	０　（０）
	総務課長	１	１　（０）	０	０	０	０	０　（０）
	総務課	１	１　（０）	０	０	０	０	０　（０）
	管理課長	１	１　（０）	０	０	０	０	０　（０）
	管理課	２	２　（０）	０	０	０	０	０　（０）
営業部	総　数	４	４　（０）	０	０	０	０	０　（０）
	部　長	０	０　（０）	０	０	０	０	０　（０）
	課　長	１	１　（０）	０	０	０	０	０　（０）
	営業課	３	３　（０）	０	０	０	０	０　（０）
企画課	総　数	２	２　（０）	０	０	０	０	０　（０）
	部　長	０	０　（０）	０	０	０	０	０　（０）
	課　長	１	１　（０）	０	０	０	０	０　（０）
	企画課	１	１　（０）	０	０	０	０	０　（０）

８　役員名簿

（令和４年８月１日現在）

役員の名称	氏　　　名	就　任　年　月　日	市または民間における役職名
代表取締役社長	大　和　正　芳	令和２年６月17日	
常　務　取　締　役	龍　　　美　樹	平成29年６月16日	(㈱ゼンリン 社外取締役)
取　締　役	天　本　俊　明	令和２年６月17日	福岡市経済観光文化局長
取　締　役	岩　熊　正　道	令和４年６月22日	㈱RKB毎日ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ 取締役
取　締　役	傍　田　賢　治	令和２年９月24日	日本放送協会 メディア総局 特別主幹
取　締　役	西　村　　　浩	令和２年６月17日	㈱テレビ西日本 取締役 総務局長
取　締　役	道　永　幸　典	令和元年６月19日	西部ガスホールディングス㈱ 代表取締役社長 社長執行役員
取　締　役	石　川　た　か　ね	令和３年６月16日	西日本鉄道㈱ 執行役員 広報･CS推進部長
取　締　役	篠　倉　政　昭	令和４年６月22日	九州朝日放送㈱ 取締役
取　締　役	中　村　　　哲	令和２年９月24日	西日本電信電話㈱ 九州支社　ビジネス営業部長
取　締　役	松　尾　健　児	令和３年６月16日	㈱西日本新聞社 取締役 総務局長
常　勤　監　査　役	柴　田　浩　一	平成28年６月17日	
監　査　役	内　冨　　　誠	令和３年６月16日	㈱西日本シティ銀行 執行役員 地域振興本部 副本部長
監　査　役	生　野　義　伸	令和３年６月16日	㈱福岡放送 常務取締役
監　査　役	植　山　義　幸	令和３年６月16日	㈱ＴＶＱ九州放送 常務取締役

第２　令和４年度事業計画

対処すべき課題

令和４年度は､引き続き感染防止対策に取り組むとともに収益の回復を目指します。

観光事業は国内客を中心に展望客の早期回復を全社一体となって目指します。 また、各事業において顧客満足度の向上および収益力の強化に取り組みます。

業務全般においては、厳しい経営環境は当面続くとの認識のもと、費用対効果を重視した経営の効率化を進めるとともに､組織体制の強化､安全を大前提とした施設設備の計画的な保全・維持管理に取り組みます。

令和４年度も当社は､福岡都市圏における主要放送通信施設及び福岡市の重要な観光スポットとしての役割を果たしてまいります。

令和４年度の重点項目は以下のとおりです。

① 展望客の確保

新型コロナウィルスの影響を注視しつつ、国内客を中心とした効果的な広報・営業活動を展開することで、展望客の早期回復を目指します。

また、国外客の動向把握に努め、インバウンド回復後を見据えた対策に取り組みます。

② ホール・広場等施設の有効活用

既存取引先のアフターフォローを徹底し、継続誘致を図るとともに、新規取引先の獲得に向けて情報発信を強化した営業活動を展開します。

③ 経営基盤・組織体制の強化

業務全般にわたり費用対効果を重視した経営の効率化を図り、経営基盤の強化に努めます。

また、組織体制の強化を図るため、社員のコンプライアンス意識や業務スキルの向上に取り組みます。

④ 施設整備と維持管理

長期保全計画を基にした補修及び更新工事を実施するとともに、定期点検の計画的な実施により施設設備の維持管理を行います。

また、災害時の防災・避難訓練を継続的に実施する等、危機管理体制の強化に努めます。

第３　令和３年度事業報告等

１　会社の現況に関する事項

（１）事業の経過及びその成果

令和３年度におきましては、以下の４項目を重点に事業活動を展開してまいりました。

① 展望客の確保

新型コロナウィルスの影響による休業や営業時間短縮、外出自粛による国内観光需要の落ち込み及び外国人観光客の激減により、年間展望客数は１８万６千人となりました。

新型コロナウィルスの世界的感染拡大前に比べると依然低水準ではあるものの、国内客を中心とした広報・営業活動を実施した結果、前事業年度実績は上回りました。

② ホール・広場等施設の有効活用

既存取引先の継続利用に加え、新規取引先の獲得に向けて営業活動を実施した結果、１２件の新規利用を獲得したものの、展示会利用の減少により前事業年度実績を下回りました。

③ 経営基盤・組織体制の強化

新型コロナウィルスの影響により前事業年度から続く厳しい経営環境の中、全社一体となって徹底したコスト削減や費用対効果を重視した業務の効率化に努めました。

また、社員のコンプライアンス意識や業務スキルの向上を図るとともに、防災・避難訓練の実施等、危機管理体制の強化を図りました。

④ 施設整備と維持管理

新型コロナウィルス対策をタワー内で行うとともに、高圧電気設備である変圧器の一部及び経年劣化に伴い空調機や受水槽等の更新工事を実施しました。

また、安全性確保や予防保全の観点から修繕や定期点検を徹底することで、施設設備の維持管理に努めました。

以上のような事業活動の結果、 令和３年度の売上高は５７４百万円と前事業年度に比べ４６百万円の増収となり、営業利益は１２６百万円増の３０百万円、経常利益は１３２百万円増の２９百万円、純利益は１２８百万円増の２５百万円となりました。

なお、各売上高の状況は次のとおりであります。

区　　分	令和２年度		令和３年度		増　　減	
	金　　額	構成比	金　　額	構成比	金　　額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
展望料	９０	17.1	１１９	20.7	２８	132.0
放送施設賃貸料	３０１	57.2	２９５	51.4	△６	△2.1
テナント収入	４４	8.4	４８	8.4	4	109.1
共益費収入	２６	4.9	２５	4.4	△0	△2.7
会場使用料	２７	5.2	２５	4.4	△２	△7.7
駐車場収入	１６	3.1	２２	4.0	6	140.0
その他の収入	２１	4.1	３８	6.7	１６	176.7
合　　計	５２７	100.0	５７４	100.0	４６	108.8

（２）資金調達の状況

特記すべき資金調達はありません。

（３）設備投資の状況

令和３年度において実施した設備投資の総額は７８百万円であり、その主なものは次のとおりです。

変圧器２基更新工事	２２百万円
低層棟空調機更新工事	２２百万円
受水槽更新工事	７百万円
雨水管補強工事	７百万円
非常階段電線管工事	６百万円

（４）財産及び損益の状況の推移

区　分	第３２期 （２０１９年３月期）	第３３期 （２０２０年３月期）	第３４期 （２０２１年３月期）	第３５期 （令和３年度） （２０２２年３月期）
（百万円） 売　上　高	７９８	７９０	５２７	５７４
（百万円） 営業利益又は営業損失(△)	９４	７８	△９５	３０
（百万円） 経常利益又は経常損失(△)	９３	７７	△１０２	２９
（百万円） 当期純利益又は当期純損失(△)	４５	５２	△１０３	２５
（円） １株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	７６０	８７１	△１,７１８	４１８
（百万円） 総　資　産	４,５０６	４,５５１	４,３３９	４,３８２
（百万円） 純　資　産	３,９９４	４,０４６	３,９４３	３,９６８
（円） １株当たり純資産	６６,５６６	６７,４３８	６５,７２０	６６,１３８

2　貸借対照表

貸　借　対　照　表

（２０２２年３月３１日現在）

（単位：千円）

科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
（資産の部）		**（負債の部）**	
流動資産	**615,001**	**流動負債**	**125,906**
現金及び預金	５８７，９７０	１年以内に返済予定の長期借入金	３３，６５６
売掛金	１５，２０５	リース債務	３，７９２
商品	６，０４０	未払金	１２，８２０
前払費用	５，７７３	未払法人税等	１６，８２６
その他	１２	未払消費税等	１５，２０９
		未払費用	１０，０３３
固定資産	**3,767,991**	預り金	７３９
有形固定資産	**3,674,616**	前受収益	３２，８２９
建物	７６０，２０６		
構築物	１，５９７，８５４		
什器備品	５８，５２３		
リース資産	２２，０１１		
土地	１，２３６，０２０		
無形固定資産	**2,872**	**固定負債**	**288,799**
電話加入権	６７８	長期借入金	１３５，０５０
ソフトウェア	２，１９４	リース債務	２０，７１２
		預り保証金･敷金	５６，１８０
		退職給付引当金	７４，８５７
		役員退職慰労引当金	２，０００
投資その他の資産	**90,501**	**負債合計**	**414,705**
投資有価証券	１０，０００	**（純資産の部）**	
保険積立金	４７，７５３	**株主資本**	**3,968,287**
繰延税金資産	３２，７４８	**資本金**	**3,000,000**
		利益剰余金	**968,287**
		その他利益剰余金	９６８，２８７
		繰越利益剰余金	９６８，２８７
		純資産合計	**3,968,287**
資産合計	**4,382,993**	**負債及び純資産合計**	**4,382,993**

（注）記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3　損益計算書

損　益　計　算　書

（自２０２１年4月１日　至２０２２年3月３１日）

（単位：千円）

科　　目	金　　額	
売上高		574,692
売上原価		336,523
売上総利益		238,168
販売費及び一般管理費		207,586
営業利益		30,582
営業外収益		
受取利息及び配当金	５０５	
その他	１,４４５	1,951
営業外費用		
支払利息	２,７２４	
その他の営業外費用	３７１	3,096
経常利益		29,437
税引前当期純利益		29,437
法人税、住民税及び事業税	８,１４５	
法人税等調整額	△３,７９５	4,350
当期純利益		25,087

（注）記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

4　株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

（自２０２１年4月１日　至２０２２年3月３１日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	３,０００,０００	９４３,２００	３,９４３,２００
当期変動額			
当期純利益		２５,０８７	２５,０８７
当期変動額合計		２５,０８７	２５,０８７
当期末残高	３,０００,０００	９６８,２８７	３,９６８,２８７

（注）記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

）

５　重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は、すべて「その他有価証券（市場価格のない株式等)」であり、移動平均法による原価法によって評価しております。

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお主な耐用年数は、次のとおりであります。

建　物	６年 ～ ４７年
構築物	８年 ～ ５０年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(期末自己都合要支給額の１００％)に基づき計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

４．収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する時点）は、以下のとおりであります。

(1) 展望料

展望客より対価を受領し、タワーの展望施設の利用を提供した時点で収益を認識しております。

(2) 放送施設賃貸料

テレビ局等に放送施設を賃貸しており、一定の期間にわたり履行義務を充足することから、履行義務の充足に係る進捗度に応じて収益を認識しております。

６　契約金額が３億円以上の工事又は製造の請負の契約

該当なし

７　契約金額が 4,000 万円以上の不動産等の買入れ等の契約

該当なし